

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米琉諮問委員会  
(代表会合第43回～58回) (3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735</a>

水田四回



秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

において実施を予定し、目下予算要求手続中の17種の国家試験等のリスト、および過去3ヵ月に亘る教育関係小委員会の作業および活動状況報告書と各代表に手交し、その内容につき補足説明を行ったが、バース議長はこれら資料作成に与った本代表部スタッフの労を多とする旨特に付言するところがあつた。

(了)

(回覧番号 5214) 外務省電信案 (分類)

特種・秘・平文・局長符号 (朱印)	暗略 <u>平</u>	総第 38496 号
電信課長 A M	第 46 号	昭和 43 年 8 月 24 日 16 時 23 分
	大至急・ <u>至急</u> ・普通・LTF	発電係 <u>特</u>

※印欄内は電信課記入

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長	主管局 (●) 長 <u>米北</u> 参事官 課長 <u>佐藤</u> 課長補佐 <u>三木</u>	主管局課名 米北 起案 昭和 43 年 8 月 24 日 起案者 佐藤 電話番号
------------------------------------	--	---

協議先

在那覇 高瀬 大使 総領事あて 三木 大臣 発 臨時代理

電 在 大 使 総 領 事 あ て 臨 時 代 理

件名 諮問委員会報告 (IV) 79111

音電中 105 号 音信 50 号 1 号

教育研究の充実と人事交流の推進、及び「後期中等教育振興」に付する報告案文については、冒頭音信の厚紙に下記の通り修正を加之上、採択に差支之存無。

字 在 未 大、 結 送 入

(昭和四〇四一改正)

GB-1

1. 「教育研究の充実と人事交流の推進」
(1) 中 2 項
(a) 「現在建設中」を「現在、日本政府の援助を得て建設中」とする。
(2) 末尾の「等」以下本項末尾までを削除する。
(2) 中 4 項
全文で「よって、諮問委員会は高等学務官が、本件の実現につき適切な措置をとるとともに、本件に <sup>付</sup> て (1. 日本政府より提供される援助に <sup>付</sup> て便宜を <sup>与</sup> ふ報告する。」と改める。
2. 「後期中等教育の振興」
(1) 中 2 項
(a) 本行日米間の「日本政府の援助」を「日本政府の協力」とする。

GB-2

外務省

24 108

済

(四) 中々行目「施設、教員、施設設備、教員」とある。

(一) 中々行目「進路適性」に「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>とある。  
(二) 中々行目「進路適性」に「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>とある。

「進路適性」に「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>とある。

教育内容、教育方法等、多様化、

勤労青少年に対する高等学校教育への

機会拡大のための措置、とする。

(2) 才3項目

全文で「よ2. 諮問委員会は、高等学務官

が本件の実現に適切の措置をとるとも

に、本件実現に内し、日本政府より提供

される協力に「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>とある。

「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>と改める。  
(facilities of assistance)  
(cooperation)

(3) (三注)書「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>と改める。

- 任有る。

3. ~~は~~ 上記の報告書にみよる日本政府の

「~~は~~」<sup>上</sup>「~~は~~」<sup>下</sup>と改める。

GB-3

外務省

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

※55号

昭和43年8月24日

外務大臣  
三木武夫殿

日米琉諮問委員会日本政府代表  
高瀬 侍郎

日米琉諮問委員会の運営に要する経費の  
額及び分担に関する決定(案)

標記決定(案)を3部別添送付するから

ご検討のうえ至急貴見を指示願いたい。

付属添付

本信写送付先 総理府総務長官

要処理  
首席参事官  
南  
渉外調査  
漁業  
航空  
科学協力  
連絡調整  
調査  
力子夕  
局業務

43.8.26

GA 6

5270

外務省

了、別添の付録(5)を付す。

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖 縄 那 覇

首 題： 日米琉諮問委員会の運営に要する経費の額及び分担に関する  
決定（案）

- 1 日米琉諮問委員会の運営に要する経費（以下単に「共同経費」という。）に関し、日米琉政府の分担すべき金額、分担方法及び経理については以下に定めるところによる。
- 2 共同経費の総額の見積りは、1968年3月1日から1969年6月30日までの期間について行なうものとし、爾後の期間に要する経費については、1969年6月30日までに日米琉三政府代表が協議して定める。
- 3 第2項前後に定める期間に係る共同経費の総額を ドルと見込む。
- 4 日米琉三政府は、第3項の共同経費を別紙の配分により分担する。  
この場合において、三政府は、分担する経費を現金及び現物により支弁する。ただし、三政府のそれぞれが既に支出を了した現金<sup>及び</sup>現物~~支出~~については、当該金額を既に拠出したものとみなして拠出すべき金額から控除するものとする。

- 5 日米琉三政府が拠出する分担金は、日米琉諮問委員会の共同事務局において経理するものとし、事務局長が出納の責に任ずるものとする。
- 6 日米琉三政府代表は、それぞれ、~~それぞれ~~その補助要員の中から一名を定め、日米琉諮問委員会に通報するものとする。
- 7 指名された代表は、定期的に事務局長から分担金の収支の状況について報告を徴し、及び必要な検査を行ない、経理の適正を期するものとする。
- 8 1968年3月1日から1969年6月30日までの間に日米琉三政府がそれぞれ分担して支出した金額に差がある場合においては、1969年7月以降の分担金額において調整するものとする。
- 9 日米琉三政府の分担金の拠出は、事務局長の発行する分担金拠出請求書により四半期ごとの期のはじめに割賦により行なうこととする。
- 10 事務局長は1969年7月末までに収入及び支出の状況を日米琉三政府代表を通じて日米琉三政府に報告しなければならない。

日米琉諮問委員会の運営に要する経費及び分担

(単位: 円)

項 目	金 額	分 担		
		日	米	琉
1 委員会の会議その他運営費	6,800	3,000	1,500	2,300
備品費	2,300	1,000		1,300
雑務費(会議室改装)	1,500		1,500	
会議費	3,000	2,000		1,000
2 共同事務局運営費	12,900	6,100	0	6,800
備品費	2,700	1,000		1,700
消耗品費	800	400		400
通信運搬費	600	300		300
雑務費	2,000	1,000		1,000
印刷製本費	800	400		400
借料及び損料	6,000	3,000		3,000
3 合同庁舎(T60)管理費	19,000	3,950	11,100	3,950
給料	7,400		7,400	
光熱水費	3,400		3,400	
備品費	2,000	1,000		1,000
雑務費	6,200	2,950	300	2,950
4 調査委託関係経費	22,950	7,500	7,950	7,500
調査委託				
開金移管調査	(6,850)			
水資源開発利用	(6,100)			
経済基本調査 (長期経済計画)	(10,000)			
合 計	61,650	20,550	20,550	20,550

Decision Concerning the Allotment of  
Expenses Required for the Operation of the  
Advisory Committee

1. Amount to be shared by the three governments, the method of allotment and the administration of expenses (hereinafter referred to as "common expenses") required for the operation of the Advisory Committee shall be determined in accordance with the following provisions.
2. The estimate of total cost of the common expenses shall be limited for the period of 1 March 1968 - 30 June 1969, and necessary expenses for the period thereafter shall be deliberated and determined by the three representatives of GOJ, US and GRI.
3. The total amount of common expenses for the period determined in the first part of paragraph 2 shall be \$\_\_\_\_\_.
4. The three governments concerned shall share common expenses mentioned in the preceding paragraph in accordance with the attached distribution list. In this case, the U S, GOJ and GRI shall defray their share of expenses in cash and in kind. However, the shares of expenses in cash and in kind already expended by the three governments shall be considered as having already contributed their shares and the amount thereof shall be deducted from the amount to be contributed.
5. The shares of expenses contributed by the three governments shall be administered by the Joint Secretariat of the AdCom and its director shall be appointed and responsible for receipts and outlay of expenses.
6. Each of the three representatives of the AdCom shall designate one person from among the members of his element to report to the AdCom.



7. The designated representatives shall regularly seek for reports from the Director of the Joint Secretariat concerning the situation of receipts and outlay of a share of expenses and audit the administration of expenses to ensure the propriety thereof.

8. If there exist any differences in the amount of expenses contributed by each of the three governments during the period of 1 March 1968 - 30 June 1969, such differences shall be adjusted in the share of expenses after July 1969.

9. The contribution of a share of expenses by the three governments shall be made quarterly in accordance with the request for submission of a share of expenses issued by the Director of the Joint Secretariat at the beginning of each four quarters.

10. The Director of the Joint Secretariat shall report to the Governments of Japan, the United States and the Ryukyu Islands, concerning the situation of the income and expenditures, through their representatives to the AdCom, by the end of July 1969.

The Estimate and Allotment of Expenses  
for  
the Operation of the Advisory Committee

Items	Amount	Share of Expenses		
		GOJ	U S	GRI
1. Operational Expenses for Committee Meeting, etc.	\$6,800	\$3,000	\$1,500	\$2,300
Fixtures Expenses	2,300	1,000		1,300
Miscellaneous (Renovation of the conference room)	1,500		1,500	
Meeting Expenses	3,000	2,000		1,000
2. Operational Expenses of the Joint Secretariat	12,900	6,100	0	6,800
Fixtures Expenses	2,700	1,000		1,700
Expendables	800	400		400
Communication and transportation Fee	600	300		300
Miscellaneous	2,000	1,000		1,000
Printing Expenses	800	400		400
Rent and Cost	6,000	3,000		3,000
3. Maintenance Expenses for T-60	19,000	3,950	11,100	3,950
Salary	7,400		7,400	
Utilities	3,400		3,400	
Fixtures Expenses	2,000	1,000		1,000
Miscellaneous	6,200	2,950	300	2,950
4. Research Expenditures	22,950	7,500	7,950	7,500
Survey of RDLC Transfer	(6,850)			
Survey of Water Resource and Utilization	(6,100)			
Economic Survey (Long-term economic plan)	(10,000)			
	<u>\$61,650</u>	<u>\$20,550</u>	<u>\$20,550</u>	<u>\$20,550</u>

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

電 秘 まで

光 56 号  
昭和 43 年 8 月 24 日

外務大臣  
三木武夫殿

日米琉球諮問委員会日本政府代表  
高瀬侍郎

勧告案文の送付について

本委員会日本政側作成の勧告案文「アジア

航空要員訓練センターの設置について」の

和文のみを部別添送付するからご検討の上

貴見を御表示願いたい。

付展添付

本信を送付先 総理府総務長官

別添を付送し入(すみ)

要処  
首席参事官  
南 方  
渉外 調査  
漁 業  
航 空  
科学協力  
連絡 調整  
調 査  
力 夕  
局 庶 務



琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

冲 縄 那 覇

首題; アジア航空要員訓練センターの設置について

勧告第 号

- 1 最近の航空輸送事業の発展はめざましく就航機数の著しい増加、各種新型機の登場は航空要員の量的、質的不足に拍車をかけている。
- 2 しかしにアジア地区には上述の事態に即応する航空要員の養成に十分な機関が存在せず、各国とも将来の要員不足の解消に苦慮しているところであり、他地域に要員養成を委託するため多額の外貨の流出を余儀なくされており、アジア地域において施設の完備した航空要員訓練センターの設置が強く要望されている。

3 沖繩は、その地理的位置、地形その他の条件においてこの様な施設を設置するのにきつめて好条件を備えており、また、この種施設の設置により年々数百万ドルの現地支出が期待され、その設置は沖縄経済に貢献するものと考えられる。

4 諮問委員会は上記の事案について検討した結果、航空要員訓練センターの設置に必要な基礎調査が速やかに実施されることか必要であるとの合意に達した。

5 よって、諮問委員会は高等事務官が本件の実現につき適切な措置をとるよう報告する。

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

発電案とて付回電  
秘  
まで

第57号  
昭和28年8月24日

外務大臣  
三木武夫殿

日米琉諮問委員会日本政府代表  
高瀬侍郎

報告案文等の送付について

往電第105号にて通報済みの下記

報告案文等それぞれ和英各3部別添

送付する。

記

1. 教員研修の充実と事交流の推進について(報告文)
2. 後期中等教育の振興について( " )
3. 教育関係小委員会の検討状況について

要処理	<input checked="" type="checkbox"/>
首席事務官	
南	<input checked="" type="checkbox"/>
渉外	<input checked="" type="checkbox"/>
調査	
漁業	
航空	
協力	
連絡調整	
調査	
カナダ	
局庶務	



別途二ヶ所控を( )すみ

(案) - 1968. 8. 23

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖縄、那覇

1968年 月 日

首題：教員研修の充実と人事交流の推進について

勸告第 号

- 1 本土に比較して著しい格差があると思われる児童、生徒の学力水準の向上は、学校施設等の物的条件のほか、教員の指導力の充実にまつて大きく
- 2 諮問委員会は、沖縄の教員の構成状況等について検討の結果、現職教員の広範かつ十分な研修をすすめる必要があるとともに、各学校における教員配置の適正化をはかり、教員の指導意欲の向上を図るため、広域にわたる人事交流を推進した。特にへき地学校には、優秀

付属添付

本信写送付先

総理府総務長官

な教員を配置するように努める必要があり、さらに

- は、本土の指導的教員の増強派遣等も一層推進される必要があることについて意見の一致をみた。

3 次で、諮問委員会は、上述の措置が、本土と沖縄の教育の一体化の一環として効果的に行なわれ

- りためには、琉球政府において、日本政府の協力を得て、次の措置を講ずる必要がありことについて

- 意見の一致をみた。

(1) 現在建設中の教育研修センターの整備と活用を急ぐこと。

- (2) 全琉球的視野に立、た教員の研修及び人事交流を計画的に推進する方策を樹立すること。

4 よって、諮問委員会は、高等弁務官が本件の実

現につき適切な措置をとるよう勧告する。

とくに、本件実現に際し日本政府が提供する協力の便宜を以て

日本政府代表	琉球政府代表	米國政府代表
高瀬 侍郎	瀬 長 浩	威 登 ロ-レス. C. ハース

宛：琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

発：琉球列島高等弁務官

本勧告に同意し、かつ各政府代表が、それぞれ当該政府に本勧告を伝達するよう要請する。

高等弁務官

米國陸軍中將 F. T. ーカー

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS  
Naha, Okinawa

23 August 1966

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Improvement of Teacher Training and Promotion of Personnel Exchange

Recommendation No

1. The advancement of pupils' academic achievement, in which there are considerable differences in standards compared with Japan proper, depends primarily on the improvement of teaching techniques and of material conditions such as school facilities, etc.
2. As a result of a review of the composition of teaching personnel in Okinawa, the AdCom agreed that it is necessary to strongly promote broad-range and ample training for incumbent teachers together with promotion of the broad-range personnel exchange in order to accomplish the enhancement of teachers' volition to teach through proper assignment of teachers in each school, with special emphasis on the necessity of making efforts to assign outstanding teachers to schools in isolated areas and also efforts to increase the number of educators from Japan proper who are being sent to train Ryukyuan teachers.
3. The AdCom further agreed that, in order to effectively promote the above measures as a part of the identification of educational standards of Japan proper and Okinawa, it is necessary for the GRI to take the following measures with cooperation of the GOJ.
  - a. To expedite the completion and utilization of the educational research center currently under construction.
  - b. To develop policies to intentionally promote, from a Ryukyu-wide standpoint, the training of teachers as well as the exchange of teaching personnel.

4. The AdCom therefore recommends that the High Commissioner take appropriate measures for the realization of these matters.

SHIRO TAKASE, GOJ  
Representative

HEROSHI SHIMADA, GRI  
Representative

LAURENCE C. VASS, U S  
Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the  
High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

FROM: High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representative to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNSER  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner

(案) - 1968.8.23

琉球列島高等学務官に対する諮問委員会

沖縄・那覇

1968年 月 日

首題：後期中等教育の振興について

勅告第 号

1 生徒の能力に応じて後期中等教育を受けようとする機会を与えようとは、発展する社会の要請である。しかしながら、沖縄における高等学校への進学率とその志願率の相当な高さに加わらず、本土各県と比較して極めて低い段階にあり、高校への激しい入学難が生じている。すなわち、これは、沖縄における後期中等教育が社会の要請に十分対応して進展していかないことを示すものである。また、このことは、現在が戦後のいわゆるベビーブームに基

づく生徒急増期に当たっては、沖縄の所得水準を勘案しても、なお指摘されることである。

2 したがって、諮問委員会は、検討の結果、沖縄における高等学校への入学困難を早急に緩和し、社会の要請に応じた後期中等教育の本土並振興をはかる必要が大きいことについて意見の一致をみることにし、琉球政府において、日本政府の協力を得て、次の措置をすすめる必要があることについて意見の一致をみた。

- ① 高等学校の施設、設備、教員の補充と幅広い生徒の進路適性に応じた教育内容、<sup>教育方法</sup>の多様化のための措置
- ② 勤労青少年に対する高等学校教育への機会拡大のための措置

進捗

又、この場合、現在、政府の各種学校として設置されている産業技術学校、商業学校、専門学校について、職業訓練施設の整備

- 状況も考慮しつつ、これらも高等学校施設に切りかえの等の措置を講ずる必要があることについて、意見の一致を見た。

- 以上、諮問委員会は高等弁務官が本件の実現につき、適切な措置をとるよう勧告する。

としか、本件実現に因り、日本側の責任を如何に担うべきか、

日本政府代表 琉球政府代表 米国防務局長  
 高瀬 待郎 津島 浩 渡辺 武  
 0-1-2-11-2

- 宛：琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会
- 発：琉球列島高等弁務官

本勧告に同意し、かつ、各政府代表が、

と小、当該政府に本勧告を伝達するよう要請

- する。

高等弁務官  
 米国防軍中將 F. T. Parker

- 
- 
- 
- 
-



ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS  
Naha, Okinawa

23 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Expansion of Upper-Secondary Education

Recommendation No

1. A developing society demands that students be afforded the opportunity to receive an upper-secondary (above junior high but below college level) education, in accordance with their abilities. However, despite the fact that the senior high school applicant rate in Okinawa is quite high, the entrance rate is very low when compared to the prefectures of Japan proper. Accordingly, it is very difficult to enter a high school. In other words, this fact indicates that upper-secondary education has not been fully developed to meet the demands of society. This is also indicated by taking due consideration of the fact that the present period is one of a sudden increase in the number of students due to the so-called "post-war baby boom" and the increased level of incomes in Okinawa.

2. Accordingly, the AdCom agreed that it is necessary to ease quickly the difficulty of entering a high school in Okinawa and to work out a plan to develop upper-secondary education to the level of Japan proper. The AdCom further agreed that, in order to accomplish this, it is necessary for the GRI, with the cooperation of the GOJ, to develop the following measures.

a. The measures to expand high school installations and equipment, to increase the number of teachers, and to work out a plan of diversified educational methodology and contents for students with a wide range of scholastic and vocational aptitudes.

b. The measures to increase the opportunity for juvenile workers to receive high school education.

The AdCom further agreed that there is necessity to take measures to convert the Trade and Vocational Institutes (Sangyo Gijutsu Gakko) and the Commercial Institute (Sangyo Jitsumu Seimon Gakko) currently established as government miscellaneous schools into high school institutions and so on in consideration of the consolidation of vocational training institutions.

3. Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.

JIRO TAKASE, GOJ  
Representative

HIROSHI SENAGA, GRI  
Representative

LAURENCE C. VASS, U S  
Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the  
High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

FROM: High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner

教育関係小委員会の検討状況について

(注一※) 同日日本政府一体化調査団の報告は記載のみの

1. 沖縄における教育の普及状況及び学力水準について、資料に基づき検討の結果、別添のよう結果を伺った。

2. 上述1に基づき、かつ日本政府一体化調査団の報告を参照して

(1) 次の事項について、勧告案を作成し、諮問委員会の検討に附すこととした。

① 学校の施設、設備の充実について\*

8月21日 勧告

② 琉球大学の整備について\*

8月21日 勧告

③ 教員研修の充実と人事交流の推進について\*

8月24日 諮問

委員会に提出

④ 後期中等教育の振興 8月24日 諮問委員会に提出

(2) また次の事項について、勧告案の作成を検討中である。

① 私立学校の振興について\*

② 社会教育・体育スポーツの振興と青少年健全育成の推進について\*

3. 上記以外の教育の一体化に関する主要な問題としては、次のような事項が挙げられるが、これらについては、その内容及び勧告の時期について、なお慎重に検討する必要がある。

① 教育区制度の改正\*

② 教育人事に関する制度改正\*

③ 教員の身分取扱に関する制度の整備\*

④ 育英奨学制度の充実\*

4 経過報告(1968年6月28日付高野幹事会)  
に記載の教育関係事項の検討状況は  
次のとおりである。

① 教育関係統計について(6月18日米側  
提案)

報告不要

沖縄の教育統計はほとんど本土並に  
行われている。

② 学校教育課税について(6月18日米側提案)

報告不要

① 沖縄の学校教育課税は本土に準じ  
ている。

② また、教科書も文部省検定教科  
書を使用している。

③ 教員の諸手当(6月18日米側提案)\*

早急に報告するに値しない。

沖縄の他の公務員にも共通する問題  
であり、公務員全体の給与制度の在  
り方の検討とあわせて検討する必要  
がある。

④ 教員の給与(6月18日米側提案)

早急に報告するに値しない。

他の公務員の均衡を考慮して検討  
する必要がある。

⑤ 学校図書館について(6月18日米側提案)

報告済の「学校施設・設備の充実につ  
いて」の中に含まれている。

なお、学校図書館だけを他の学校の  
施設・設備の充実と切り離して特別に  
とりあげることは、却って均衡上不適当  
である。

⑥ 離島へ土地の教育水準の一体化  
(6月18日日本側提案)  
今後また予調査研究する。

① 本土の場合と離島へ土地については  
大きな差がある。

② 本土の離島へ土地教育の振興状況  
と十分比較する必要がある。

⑦ 教員及び果職員の人事交流  
(6月18日日本側提案)

教員及び果職員の本土との人事交流の  
可能性については、今後また検討する。  
また本土からの指導教員の増強派遣  
については、上述の(1)の③-「教員  
研修の充実と人事交流の推進について」  
に盛り込んで報告案を作成中。

また自身の日本政府技術援助として  
沖縄教員の本土派遣研修及び本土

の独自の教育の沖縄派遣が実施さ  
れている。

⑧ 教育区制度の改正(3月8日日本側提案)\*  
今後の重要課題として検討する。  
(上述3の②)

⑨ 人事交流(3月8日日本側提案)  
4月9日「一定分野の人事交流の促進」  
として報告済

⑩ 水産高校教員及び農業専内家の人事  
交流(4月2日日本側提案)  
琉政側で検討中。

5 日本政府一行の調査団の報告に記載されている  
事項中、上に掲げたもの(※印)以外の事項は次  
のとおりである。

① 共済制度の整備\*  
その1. 沖縄の教員について、公立学校

7  
英清領台協が成立した。(1969年7月1日発効)

本日の英清領台との協定の相互通算について

は公務員全体の英清領台の通算問題と

合わせて検討する。

② 教育関係外は団体一体化\*

ア. 琉球商英会について - 育英奨学制度の充実 (前掲

アの④)に含める。

イ. 沖縄私立学校振興会 - 私学の振興 (前掲アの

会について

アの①)に含める

ウ. 沖縄学校研究会 } 早急に報告が不適当

エ. 琉球学校結集会 } 今後の慎重に検討する。

Status Report of the Education Subcommittee

(23. Aug. 1968)

(Note: \* indicates matters also contained in the report of the Identification Survey conducted by GCS)

1. As a result of the consideration of the status of the spread of education and scholastic levels on the basis of information thereof, the subcommittee obtained the result as summarized in the attached.

2. Reference is made to the preceding paragraph as well as the report of the Identification Survey Team.

(1) It was decided to draft the recommendations on the following items and to submit to the AdCom for its consideration.

a. Strengthening of School Installations and Equipment (Recom: 21 Aug)\*

b. Strengthening the University of the Ryukyus (Recom: 21 Aug)\*

c. Improvement of Teacher Training and Promotion of Personnel Exchange (Submitted: 23 Aug)\*

d. Promotion of Upper Secondary Education (Submitted: 23 Aug)\*

(2) Furthermore, drafting of recommendations on the following items is being considered.

a. Promotion of Private Schools\*

b. Promotion of Social Education, Physical training (sports), and sound development of youths.\*

3. The following items can be given as important questions concerning the identification of education, but it is necessary to consider about their contents and the timing of these recommendations. *further*

(1) Revision of the educational district system.\*

(2) Revision of the system concerning educational personnel.\*

(3) Consolidation of systems concerning the treatment of status of teachers.\*

(4) Improvement of the Okinawa scholarship system.\*

4. The status on the consideration of education items listed in the Progress Report (dated 28 June 1968 and addressed to the HICOM) is as follows:

(1) There is no need for recommendation on the Statistical Data in Educational Field (submitted by U S on 18 June).

∕. Statistical data in educational field in Okinawa compiled almost in the same manner as in Japan proper.

∕.

on  
(2) There is no need for recommendation/school curricula (submitted by U S on 18 June).

a. School curricula in Okinawa is based on those in Japan proper.

b. Furthermore, textbooks used in Okinawa are approved by the Education Ministry.

(3) Various Allowances for Teachers (submitted by U S on 18 June)\*

Not suitable for immediate recommendation.

This is common question to other public service personnel and it is necessary to consider together with consideration of the salary system of public service personnel as a whole.

(4) Teachers' Salaries (submitted by U S on 18 June)

Not suitable for immediate consideration.

It is necessary to consider in consideration of the balance with other public service personnel.

(5) School Libraries (submitted by U S on 18 June)

This is incorporated in the recommendation, "Strengthening of School Installations and Equipment."

Furthermore, to take up only the question of school libraries in particular apart from the strengthening of other school installations and equipment is not appropriate from the viewpoint maintaining the balance.

(6) Identification of Standards in Off Islands Remote Areas Schools (submitted by U S on 18 June)\*

Research and studies will be further continued hereafter.

a. Off islands in Japan proper also lag behind.

b. It is completely necessary to compare with the situation of educational expansion of off islands in Japan proper.

(7) Exchange of Teachers and Prefectural Municipal Employees (submitted by U S on 18 June).

The possibility of exchange of teachers and prefectural municipal employees with Japan proper will be further studied hereafter.

Regarding the increase in the number of teacher educators sent here from Japan proper, recommendation is being drafted to incorporate in the proposal concerning the Improvement of Teacher Training and Promotion of Personnel Exchange listed in paragraph 2 (1)c above.

Furthermore, delegation of teacher training from here to Japan proper and the delegation of teacher educators from Japan proper have been carried out under the technical assistance of GOJ each year.

(8) Revision of Educational Districts (submitted by GOJ on 8 March)\*

This will be considered as an important subject of the future.

(9) Personnel Exchange (submitted by GOJ 8 March)

This has already been recommended as "Promotion of the Exchange of personnel in Certain Fields" on 9 April.

(10) Exchange of Teachers of the Fisheries School and Agricultural Specialists (submitted by GOJ on 2 April)

This is being considered by GRI.

5. Among items listed in the report of the Identification Survey conducted by GOJ, items exclusive of the above mentioned items with an asterisk are as follows:

(1) Consolidation of Mutual Aid system\*

Public school Mutual Aid Association Law covering teachers of Okinawa has already been passed (it is expected to become effective on 1 July 1969).

Concerning the reciprocal portability of pensions between Mutual Aid Associations in Japan proper, considerations will be made together with the portability questions of Mutual Aid Associations of public service personnel as a whole.

(2) Identification of Outer Organizations concerning Education

a. The matter concerning the Ryukyu Scholarship Association will be incorporated in the Improvement of the Okinawa Scholarship System listed under paragraph 3 (4).

b. The matter concerning the private school promotion association will be incorporated in the promotion of Private Schools listed under paragraph 2 (2) a.

c. The matters concerning the Okinawa School Safety Association and the Okinawa School Feeding Association are not appropriate for immediate recommendations and they will be further seriously studied hereafter.

会印

(案) - 1968. 8. 23

琉球列島高等学務官に対する諮問委員会

沖縄 那覇

1968年 月 日

首題：後期中等教育の振興について

勸告第 号

1 生徒の能力に応じて後期中等教育を受けさせる機会を与えよとは、発展する社会の要請である。しかしながら、沖縄における高等学校への進学率は、その志願率の相当な高さにかわらず、本土各県と比較して極めて低い段階にあり、高校への激しい入学難が生じている。また、これは、沖縄における後期中等教育が社会の要請に十分対応して進展していかないことを示すものである。また、このことは、現在が戦後のいわゆるベビーブームに基

づく生徒急増期に当って11のミヤ沖絶の新  
得水準を勘案しても、なお指摘されうること  
である。

2 (たがって、諮問委員会は、検討の結果、沖絶  
における高等学校への入学困難を早急に緩和  
し、社会の要請に応じた後期中等教育の本土  
並振興をはかる必要が大きいことについて意  
見の一致をみることに、琉球政府において、  
日本政府の協力を得て、次の措置を講ずる  
必要があることについて意見の一致をみた。

- ① 高等学校の施設、設備、教員の補充と  
幅広い生徒の進路適性に応じた教育内  
容、方法の多様化のための措置
- ② 勤労青少年に対する高等学校教育への機  
会の拡大のための措置

なお、この場合、現在、政府による各種学校と  
して設置されている産業技術学校、商業実務  
専門学校についても、職業訓練施設の整備  
状況も考慮しつつ、これらも高等学校施設に  
切りかえる等の措置も講ずる必要があること  
についても意見の一致をみた。

3 よって、諮問委員会は、高等学務官が、本件の  
実現につき、適切な措置をとるよう勧告す。

日本政府代表 琉球政府代表 米國政府代表  
高瀬 尚 郎 瀬 義 浩 磯 義 隆  
P-112.11.1-2

宛：琉球列島高等学務官に対する諮問委員会  
答：琉球列島高等学務官

本勧告に同意し、かつ、各政府代表が、



中、当政府に才勲を任ずるに  
す。

高等学務官

半國際中等下、下、力

印

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS  
Naha, Okinawa

23 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Expansion of Upper-Secondary Education

Recommendation No

1. A developing society demands that students be afforded the opportunity to receive an upper-secondary (above junior high but below college level) education, in accordance with their abilities. However, despite the fact that the senior high school applicant rate in Okinawa is quite high, the entrance rate is very low when compared to the prefectures of Japan proper. Accordingly, it is very difficult to enter a high school. In other words, this fact indicates that upper-secondary education has not been fully developed to meet the demands of society. This is also indicated by taking due consideration of the fact that the present period is one of a sudden increase in the number of students due to the so-called "post-war baby boom" and the increased level of incomes in Okinawa.
2. Accordingly, the AdCom agreed that it is necessary to ease quickly the difficulty of entering a high school in Okinawa and to work out a plan to develop upper-secondary education to the level of Japan proper. The AdCom further agreed that, in order to accomplish this, it is necessary for the GRI, with the cooperation of the GOJ, to develop the following measures.
  - a. The measures to expand high school installations and equipment, to increase the number of teachers, and to work out a plan of diversified educational methodology and contents for students with a wide range of scholastic and vocational aptitudes.
  - b. The measures to increase the opportunity for juvenile workers to receive high school education.

The AdCom further agreed that there is necessity to take measures to convert the Trade and Vocational Institutes (Sangyo Gijutsu Gakko) and the Commercial Institute (Sangyo Jitsumu Senmon Gakko) currently established as government miscellaneous schools into high school institutions and so on in consideration of the consolidation of vocational training institutions.

3. Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.

JIRO TAKASE, GOJ Representative      HIROSHI SENAGA, GRI Representative      LAURENCE C. VASS, U S Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands      FROM: High Commissioner of the Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER.  
Lietenant General, United States Army  
High Commissioner

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

特秘・秘・平文・短長符号 (朱印)	暗略平	総第 38873 号
第 47 号	昭和 43 年 8 月 26 日 21 時 07 分	※印欄内は電信課記入
大至急 至急 普通・LTF	発電係 (2)	

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長	主管局(部)長 参事官 課長 課長補佐	主管局課名 米比 起案 昭和 43 年 8 月 26 日 起案者 佐藤 電話番号 445
-------------------------------------	------------------------------	---

協議先  
24

在 那 霸 高 瀬 大 使 総 領 事 あ て 三 木 大 臣 発 臨時代理

電 在 報 大 使 総 領 事 あ て 臨時代理

件名 諮 詢 委 員 会 報 告

往 電 米 比 中 46 号 3. 1. 回 1.

1. 報告書文中に、日本政府の行等、形の  
協力が言及された場合には、右協力を日本政府  
の財政負担に伴うものか、右財政負担  
日本国内で平等に負担されるべきものか、

26 145

写 済

字 取 未 云 特 送 2 2

(昭和四〇四一改正)

GB-1

のみ「援助」との字句を用い、(口) 等以外  
 のものに用ひば、亦「協力」との字句を用  
 いることとされた。

又、「援助」という字句は、経済の経緯からして、  
 当然に、日本政府の財政的負担を意味  
 するものと一般に受けとらるゝことと  
 平等措置の講じらるゝこととの 動議案中に  
 後述の字句を用ひらるゝ場合、  
 関係各省 <sup>に</sup> 右勧告 <sup>を</sup> 日本政府の  
 平等措置が拘束力をもたせらるゝことの  
 疑念を生じ、其の調整が難行に経済  
 のため、今後、より平等をせしむるに  
 上記 <sup>通</sup> の用語上の已前をたてゝおいたもの  
 である。

アメリカ局長  
 参事官  
 北米課長

秘  
 まで

第64号  
 昭和43年9月14日

外務大臣代理  
 椎名悦三郎 殿

日米諮問委員会日本国政府代表  
 高瀬 侍郎

議事要録の送付について

- 要処理
- 首席事務官
- 南
- 渉外
- 漁
- 航(空)
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- 方針
- 局庶務

第43回及び第44回会合における議事  
 要録各一部別添送付す。

付履添付

本信写送付先 総理府総務長官



*Confidential in Nature  
AdCom*

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS  
Naha, Okinawa

30 August 1968

OFFICIAL MINUTES

SUBJECT: Forty-third Meeting of the Advisory Committee to the High  
Commissioner of the Ryukyu Islands, 1000 hours, 20 August 1968

Participants:

Members: Mr. Takase, GOJ Representative  
Mr. Senaga, GRI Representative  
Mr. Vass, U S Representative/Chairman

Others: Mr. Sueoka, GOJ  
Mr. Mabuchi, GOJ  
Mr. Sasaki, GOJ  
Mr. Nagato, GOJ  
Mr. Shimada, GOJ  
Mr. Walters, U S  
Mr. Billingsley, U S  
Mr. Omine, GRI  
Mr. Oshiro, GRI  
Mr. Kishaba, GRI  
Mr. Miyagi, GRI  
Mr. Gima, GRI  
Mr. Machida, GRI  
Mr. Miyagi, Secretariat  
Miss Sata, Recorder

1. The AdCom agreed to approve Recommendations on the Identification of Livestock Quarantine System (TAB A), Strengthening of School Installations and Equipment (TAB B), Strengthening the University of the Ryukyus (TAB C), and the accompanying Press Release (TAB D). It was agreed that they would be presented to the HICOM at 0830 hours, August 21, and given to the press at 1030 hours the same day.

2. The AdCom reviewed the status of projects under consideration. The GOJ Representative informed the committee that he would submit the following week a proposed schedule for action during the next three months.

3. The AdCom requested a status report from the Education Subcommittee for consideration at a later meeting.

*Confidential in Nature  
AdCom*

*Confidential in Nature  
AdCom*

HCRI-AdCom  
SUBJECT:

30 August 1968  
Forty-third Meeting of the Advisory Committee to the High  
Commissioner of the Ryukyu Islands 1000 hours, 20 August 1968

4. The GOJ Representative advised the AdCom that he will request the assistance of the AdCom on the problem of locating suitable land for training JAL pilots.

5. The Chairman referred to the coming visit of a high level Japanese business group and suggested that they should be invited to discussion with AdCom.

4 Incl  
as

APPROVED:

*H. Senaga*  
GRI Representative

*Jiro Takase*  
GOJ Representative

*C. Vass*  
U S Representative/  
Chairman

DISTRIBUTION:

USG  
GOJ  
GRI  
File

*Confidential in Nature  
AdCom*

21 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Identification of Livestock Quarantine System

Recommendation No 7

1. The AdCom to the HICOM recognized that the present double quarantine system for the export and import of livestock between Japan and Okinawa is a great loss in time and expenses, and that this system should be changed to a single quarantine system from the view point of developing livestock industry as well as promoting identification between Japan and Okinawa. The AdCom thus reached the agreement that both the Governments of Japan and the Ryukyu Islands take measures necessary for this purpose.
2. Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.

JIRO TAKASE, GOJ  
Representative

HIROSHI SENAGA, GRI  
Representative

LAURENCE C. VASS, U S  
Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the  
High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

FROM: High Commissioner of the  
Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner

TAB A

21 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Strengthening of School Installations and Equipment

Recommendation No 8

1. The AdCom has studied the identification of educational standards in Japan proper and Okinawa, particularly the strengthening of school installations and equipment, as proposed by the GRI Representative. It agreed that such identification is a basic precondition to the raising of the scholastic levels of Okinawan students that now lag behind those in Japan proper. The AdCom reached agreement on the following points:
  - a. As to the installations, regular classrooms which are adequate for the number of classes are finally being provided, but the installation of special classrooms and rooms for administration remains far behind the level of Japan proper. In addition, gyms and swimming pools are almost non-existent. Further, it is necessary to greatly improve sanitation facilities.
  - b. As to equipment, the gap with Japan proper is extremely great. With respect to such equipment as experimental instruments and books, a great effort is required to attain the comparable levels of Japan proper, giving due consideration to the past practice of depending a great deal upon parents' contributions.
  - c. In addition, the effectiveness of these installations and equipment seems to be diminished in part, because of unbalanced and unsystematic coordination. Further consideration should be given to beautifying school campuses and to the general educational environment, because of their impact on students' sentiments and their eagerness for learning.
  - d. For the promotion of identification of Okinawan educational standards with those of Japan proper, these installations and equipment should soon be provided, and to do this it is necessary for the GRI, with appropriate assistance from the GOJ, to prepare an annual plan for the purpose of strengthening installations and equipment and increasing their number in a well-balanced manner. As an immediate goal, it will be appropriate to match the level of attainment of similar prefectures in Japan proper.
2. Therefore, the AdCom recommends that the HICOM take appropriate measures for realization of these matters.

TAB B

HCRI-AdCom 21 August 1968  
SUBJECT: Strengthening of School Installations and Equipment

JIRO TAKASE, GOJ      HIROSHI SENAGA, GRI      LAURENCE C. VASS, U S  
Representative      Representative      Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands      FROM: High Commissioner of the Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner

21 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Strengthening the University of the Ryukyus

Recommendation No 9

1. The University of the Ryukyus, as a government institution, plays a vital role in providing higher level academic studies and education for the Ryukyu Islands. It is necessary for the university to be strengthened with a view to achieving the level of the national universities in Japan proper. However, as is pointed out in the report of the Japanese Government Identification Survey Team, there is a considerable lag in educational installations and equipment, the set-up for academic studies, and the strengthening of the faculty, even though a Health Science Department is now being established. In addition, no definite plan for future installations and equipment has yet been developed.
2. Accordingly, there is an urgent need to promote the strengthening of the University of the Ryukyus in order to eliminate the educational gap and to realize educational identification between Japan proper and Okinawa. The AdCom recognizes that the University of the Ryukyus should, for the time being, aim to attain the levels set forth in Standards for Establishment of Universities (Education Ministry Ordinance No. 28 of 1956). Moreover, endeavors should be made to exceed these levels and reach the levels of national universities in Japan proper. The university should be composed of departments and courses, etc., which will in size and structure meet the requirements of the Ryukyus for the future. The AdCom agrees that the GRI, with appropriate aid from the GOJ, should prepare and implement an annual plan for the strengthening of the University of the Ryukyus.
3. Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.

JIRO TAKASE, GOJ      HIROSHI SENAGA, GRI      LAURENCE C. VASS, U S  
Representative      Representative      Representative/Chairman

TO: Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands      FROM: High Commissioner of the Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS  
Naha, Okinawa

21 August 1968

PRESS RELEASE

The Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands made three recommendations today to the HICOM. The recommended items are as follows:

1. Identification of Livestock Quarantine System (Recommendation No. 7)
2. Strengthening of School Installations and Equipment (Recommendation No. 8)
3. Strengthening the University of the Ryukyus (Recommendation No. 9)

With respect to Recommendation No. 7, the AdCom recognized that the present double quarantine system for the export and import of livestock between Japan and Okinawa results in great losses in time and expenses and agreed that this system should be changed to a single quarantine system from the view point of developing livestock industry as well as promoting identification between Japan and Okinawa.

With respect to Recommendation No. 8, the AdCom agreed that the strengthening of school installations and equipment is a basic precondition to the raising of the scholastic levels of Okinawan students that now lag behind those in Japan proper and that it is necessary for the GRI, with appropriate assistance from the GOJ, to prepare an annual plan for the purpose of strengthening installations and equipment (to match the level of attainment of similar prefectures in Japan proper as an immediate goal) and increasing their number in a well-balanced manner.

TAB D

HCRI-AdCom

21 August 1968

With respect to Recommendation No 9, the AdCom recognized and agreed that there is an urgent need to promote the strengthening of the University of the Ryukyus in order to eliminate the educational gap and to realize educational identification between Japan proper and Okinawa, that the University of the Ryukyus should, for the time being, aim to attain the levels set forth in Standards for Establishment of Universities (Education Ministry Ordinance No 28 of 1956). Moreover, endeavors should be made to exceed these levels and reach the levels of national universities in Japan proper. The AdCom therefore agreed that the GRI, with appropriate aid from the GOJ, should prepare and implement an annual plan for the strengthening of the University of the Ryukyus.

The HICOM concurred in these recommendations and requested the Representatives to convey to their respective governments these approved recommendations.

秘  
まで

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

議事要録に7.12の2×1  
( 43.9.16 )  
( 米北 )

1. 43回及44回会合と対し、44回議事録を送付した。
2. 43回議事録に7.12、2.3月及44回会合  
来電第104号と672報告表の差と相違あり。  
 (1) 即ち、2. 今後3ヶ月間の作業予定表提出に  
つき、来電211報告した。  
 (2) 3. 教育小委員会作業の事情を報告打  
算に因り、来電211報告した。
3. JALハロソット、訓練地問題につき、従来  
に於て「PCC航空要員訓練センター」設置に7.12  
と12討議されたことと考へ、JAL一社  
のみならず、